

# 現代中国における民営銀行創設への道のり

小島 淑 男

## I はじめに

現代中国における経済再生の道のりは、1978年12月18日～22日に開催された中国共産党第11期第3回中央委員会全体会議以来推進されてきた経済改革と対外開放の過程であるが、すでに多くの分野において広くその目的は達成されつつある。計画経済から市場経済への移行は、穏やかにゆっくりと進められてきたにもかかわらず高い経済成長を持続し続けている。その要因として最も重要と思われるのは、外国資本の導入である。多くの場合は外国企業と中国企業（国有企業、集団企業）の合併であるが、最近では私営企業との合併や外国資本単独の企業も増加している。国有企業・集団企業中心の再生産構造はくずれ、後退する公有制企業にかわって外資系企業や私営企業が中国経済の主役を演じはじめている。

経営に柔軟性を欠き過剰な労働力や重い福利厚生などの負担を抱え続けてきた国有企業は、その生産性の低さから赤字経営を続けるところが多く、国家財政にとって重荷と化している。中国における経済再生の重点課題の一つは国有企業の改革であり、国有企業を管理し続けていた中央や地方の行政から企業を分離し、企業の経営者に完全な経営自主権を与えるとともに、企業を株式会社化して経営に対する監督の役割を株主に期待する道を模索している。それは国有企業を民営化する道でもある。

現在、中国政府は中央政府直轄の国有企業として存続・育成させる企業数を196社に絞り、他の国有企業は外国資本や国内の民間資本に売却する

という大方針を打ち出している。WTOに加盟して2年、外国企業との激しい競争に対抗しつつ、力のある企業には海外に積極的に打って出ることも推奨している。中央政府直轄の国有196社は「社会主義市場経済」を維持するために必要な最小限の国有企業数とも考えられるが、現実の中国経済は急増する非公有制企業を基盤とする民営経済の主導のもとに再生を続けているのである<sup>1)</sup>。

中国の民営企業、特に私営企業は20世紀末以来国有企業のリストラによって生み出されている失業労働者の受け皿としての役割を果たしつつ急増し続けている。かつて国有企業が独占していた公共事業にも私営企業の参入が認められつつある。しかし、いまなお私営企業に正式に開放されていない業種がある。それは金融機関、特に銀行である。とは言うものの民営銀行と呼ばれるものがないわけではない。純粋に民間資本のみではないが、登記資本金の85%を私営企業が投じて1996年に創設された中国民生銀行は、通常“民営銀行”と呼ばれている。そして中国民生銀行の株主たちが創立にかかわり、株主となることで民生系金融機関の仲間入りをしているものに民生人壽保険と民生証券がある。これらの金融機関は一応“民営金融機関”の仲間数えられている。しかし、登記資本の一部は国有企業が所有し続けているので、なお“純粋”な民間金融機関とはいえない<sup>2)</sup>。

1) 姜蓉「196家“嫡系”国企大考」『中国経営報』2003年6月16日。劉曉峰「196家中央企業首次聚會京城」『經濟日報』2003年7月11日。

2) 拙稿「現代中国における民営企業の発展について」『紀

民営企業は毎年のように増加し成長し続けており、四大国有商業銀行をはじめ中小の株式制商業銀行も民営企業に対する融資額を増やしているにもかかわらず、中小企業を中心とする私営企業側から見ると、私営企業に対する融資額は絶対額において不足している。その「融資難」を解決するために中国民生銀行は創設され、上海証券取引所への上場、転換社債の発行等による自己資本の充実を踏まえて支店網も全国展開をすすめ、貸出額の60%以上は民営企業に融資しているにもかかわらず、それでも私営企業家たちの希望にはなお応えきれない状態にはない<sup>3)</sup>。

中国民生銀行は、四大国有商業銀行に次ぐ中規模の全国性株式制銀行の一つであるが、現在中国で模索されている民営銀行はさらに規模の小さい都市または郷村単位の銀行である。現在、中国の都市または郷村には城市商業銀行（前身は城市信用合作社・城市合作銀行）あるいは農村信用合作社がある。これらの金融機関はもともと住民が資金を出し合う形で、或いは地域の経済的有力者の出資を中心に地域住民の協力で創設されたものが多いので、その性格は本来民有民営的であると理解する人もいる。しかし、建前としてはあくまでも集団所有制の金融機関であり、地方政府の投資を受け入れ地域行政に管理されているので、経営上の自主権は制限されている<sup>4)</sup>。本稿では、21世紀を迎え、WTOに加盟し、外資金融機関に約束した全面的な門戸開放の期限である2006年を目前にして、厳しい外資金融機関との競争に耐えられる金融制度の改革を、地域民営銀行の創設に見出そうとする試みを、追うことにする。

要』第29号、日本大学経済学部経済科学研究所、2000年3月。同「中国民生銀行の上海証券取引所上場とその波紋」『経済集志』第71巻第1号、日本大学経済学研究会、2001年4月。

3) 拙稿「WTO加盟後の中国民営企業と民営金融機関」『紀要』第33号、日本大学経済学部経済科学研究所、2003年3月。

4) 「民営銀行来龍去脈」『解放日報』2003年8月3日。楊明煒「社区銀行將取代民営銀行？」『中国経済時報』2003年9月22日。

## II 長城金融研究所の創設

間もなく21世紀を迎え、WTO加盟を目前にした2000年7月、アメリカのピッツバーグ大学に留学して経済学を学び、博士号を取得後、カナダのウェスタンオンタリオ大学の教授となり、1994年～1995年に中国留米経済学会の会長を担任したこともある徐滇慶は、上海で開催された「WTO加盟後の中国経済」を主要な議題とする同学会のシンポジウムに参加したのち、北京大学の林毅夫教授ら17人の経済学者たちとともに西安市に設立された私立大学豊嘉管理学院の創立式典に出席するため飛行機で西安に向かった。中国経済学会における「WTO加盟後の最大問題」は金融改革であり、機中で交わされた討論の過程で、長城金融研究所の設立が提起された。金融研究所の名称である“長城”とは、中国の金融業のために長城を築くことであるからだという。7月9日豊嘉管理学院の創立にかかわった西安外国語学院で開かれた式典には、徐滇慶、林毅夫、陳平、文冠中、湯敏、樊綱、茅于軾など18人の経済学者も出席し、豊嘉管理学院とともに長城金融研究所の看板も掲げられ、徐滇慶が所長に就任した<sup>5)</sup>。その時以来、1年4か月1度もカナダに戻らず、中国各地を飛び回り、各地の大学と連携して民営銀行研究課題グループを組織し、それぞれの地域の城市信用合作社と農村信用合作社を調査した。重点調査地域は民営経済が最も発達している三つのモデル地域と西部大開発地域および国有企業の

5) 張春燕「五箇試点方案的背後故事」『中国経営報』2003年7月28日。郭凱・孫銘「書生上諫：5家民営銀行等待最後審批」『21世紀經濟報道』2003年7月28日。

張小彩「60位頂尖專家下周會審民営銀行5方案」『財經時報』2003年7月19～25日。徐滇慶は北京大学中国経済研究センターの客員教授も兼任。1998年世界銀行から出された「1997年に発生したアジアの金融危機」に関する研究課題を担当し、中国大陸を含むアジア10か国を訪問・調査した。その時徐滇慶は、中国の経済改革の特徴は体制外に民営企業を出現させ、そのうち国有企業の改革を促進することである。金融改革も同様の道を歩むべきであるとの認識を得たという。

比重が大きい東北地域であった。民営経済が発達している地域の代表地域は、一つは主として郷鎮企業が發展している“蘇南モデル”地域で、江蘇省江陰市が選ばれた。第二は主として個体・私営企業の發展している“温州モデル”地域で浙江省の台州市が選ばれた。第三は主として外国資本との合資会社の多い“珠江三角洲モデル”地域で広東省の広州市が選ばれた。西部大開発地域は西北地域の中心地である陝西省の西安市が選ばれ、東北地域では遼寧省の瀋陽市が選ばれた<sup>6)</sup>。徐滇慶教授らが民営銀行創設にむけて原案作りを進めている時、多くの民営企業がこれに賛同し、研究への参加を求めてきた。徐滇慶はその中から西安の豊佳実業集団、瀋陽の東宇企業集団、浙江省台州の泰隆城市信用合作社、広東省仏山の力中集団と江蘇省の申達集団など民営企業5社を選び、民営銀行5行の主要な発起単位企業とした。そしてこれらの企業にそれぞれ西安交通大学、東北財経大学、浙江大学、中山大学、上海社会科学院とを組み合わせて民営銀行試行研究課題グループを成立させ、フィージビリティの研究活動を始めた。2000年11月4日、長城金融研究所は北京大学で民営銀行試行計画案に関する第1次報告会を開催した。この時広東グループの報告はなかったが、西安交通大学と豊佳実業集団、東北財経大学と東宇企業集団、浙江大学と泰隆城市信用合作社、上海社会科学院と申達集団の各グループは、それぞれ彼らの民営銀行設計原案を紹介した。提出された民営銀行設計案は非常に詳細であり、国内・国外のメディアを通じて今にも民営銀行が中国に誕生するかのごとく喧伝された。しかし、その夢は12月2日中国人民銀行の出した一本の声明“私人の銀行開設を許可せず”によって打ち砕かれた<sup>7)</sup>。

### III 草の根民営銀行創立への鼓動

中国人民銀行の声明で民営銀行創設への希望が失われかけていた正にその時、2000年12月8日、朱鎔基総理は国務院の関係部門の指導者たちを率いて南京で農村金融体制改革に関する座談会を開催した。朱総理はこの会議で“誰が老板（オーナー経営者）であるのか？利潤は誰のものであるのか？リスクは誰が負うのか？”という問題を提起した。それは事実上資産所有権にかかわる問題であった。討論をじっくりおこなったのち、中央政府は“蘇南モデル”と言われる特殊な経済形態を有する江蘇省南部地域に的を絞り、最初にこの地域で株式制商業銀行を実験的に経営してみることを決定した。最初選びだした農村信用合作社の数は11社であったが、のち6社に減らし、最終的に決定されたのが常熟市、張家港市と江陰市の農村信用合作社であった。張家港市と常熟市の農村商業銀行は2001年11月28日に、江陰市の農村商業銀行は2001年12月6日に成立した。それぞれ市内の農村信用合作社を糾合合併して組織したものであるから当然元からの農民社員は新しい株式制農村商業銀行の株主となるが、これらの農村商業銀行は地方政府が株主となることを拒否したうえで、その他の農家や個体工商戸（雇用労働者8人未満の工商業経営者）と農民が開設している中小企業の経営者を新株主として吸収した。株式の80%は個人所有であり、残る20%は法人の所有である。見事なまでの民有民営である。3行の自己資本比率は、常熟市の農村商業銀行が12.8%、他の2市の農村商業銀行は10%強であるという<sup>8)</sup>。2002年末、3行の経営内

張煒「民営銀行：拯救中国銀行業？」『中国経済時報』2000年12月8日。同紙では、人民銀行が正式に私人銀行の開設を否認したのは12月6日とされている。

8) 唐君燕・『金周刊』記者張之清「民営銀行蘇南試刀」『中国経営報』2002年1月17日。本報北京訊「民間金融框架初定」『中華工商時報』2002年11月20日。褚保金・陳條非「我国農村商業銀行改革的幾箇問題」『江蘇社会科学』2002年4期。邱兆祥「發展民営銀行應謹慎之

6) 李箏「民営金融の命運与前景：大門内外の対話」『中国郷鎮企業報』2000年12月15日（『財経時報』より転載）。賈新宇「私企辨銀行為時不遠」『中国工商報』2000年11月24日。

7) 李利明「五家試点擇日報批民営銀行漸行漸近」『經濟觀察報』2003年7月28日。

容は、預金総額が年初より23億元増加して218億元となり11.9%増加した。外貨預金はゼロから1,583.2ドルにかわった。各種貸付総額は20億元増の120億元に達し、年初より19.7%も増加した。3行それぞれの貸し出し先の70-80%は、農民及び个体戸・私営企業などの農村の経済組織である。貸付担保資産を含まない不良債権比率の平均値は、10.6%で年初より、3.73ポイント下降した。利益総額は3,089万元に達し、資本利潤率は10.7%である。3行の自己資本比率も平均すると9.21%で、商業銀行化前に比べると3.82ポイント増加している。張家港市・常熟市・江陰市における農村信用合作社の株式制商業銀行への実験的制度改革は大きな成果をあげたと言えよう<sup>9)</sup>。

江蘇省3市における農村信用合作社の農村商業銀行への改組の経験と成功は、浙江省温州における民間資本導入による地域金融改革の鑑になったと言われるが<sup>10)</sup>、浙江省にはこれに先んじてモデルは存在していた。長城金融研究所が中心となって2000年11月に北京大学で開いた報告会で紹介された4モデル中の一つが浙江省台州市の泰隆城市信用合作社であった。泰隆城市信用合作社は1993年6月23日に2,750万元の登記資本で成立した。2000年末の段階で行員は300余人、株主は個人が29人で持ち株は21.9%、民営企業の株主は6社で持ち株は78.1%であった。董事長の王鈞は最大株主で、個人株主の持ち株限度額の10%に近い株式を所有していた。すでに純粋な民有民営機関であった。2000年6月末の預金残高は13.99億元、貸出残高は7.5億元である上に、返済期限を過ぎていた貸付金の割合は2.5%以下に抑えている。超健全金融機関と言える。同社の貸出残高の90%以上は个体戸と私営企業である<sup>11)</sup>。

浙江省の八つの城市商業銀行の行長達が、2002年4月25日の第10回行長聯席會議で公に「優秀な民営企業が株主となることを歓迎する。3年以内に民営資本を主体とし、民営中小企業を主要なサービス対象とする地方性商業銀行を發展させる」ことを宣言して、自らを民営銀行として發展させる方向を明確にした<sup>12)</sup>。これまで民間人が銀行を創立經營することに一貫して反対してきた中国人民銀行が、6月突然民営銀行の試行研究活動に強い関心を示し始めた。6月26日人民銀行行長の戴相龍をはじめとする人民銀行の幹部10数人が徐滇慶・樊綱らの経済学者を人民銀行に招いて民営銀行試行研究活動の最新状況についてたずねた。戴相龍は長城金融研究所が組織した民営銀行試行研究活動に対して肯定的評価を与え、“上部に報告する”ように求めた<sup>13)</sup>。8月になると人民銀行行長の戴相龍は自ら温州を視察し、温州を全国唯一の金融改革の実験地域と定めた。9月4日、人民銀行の監督管理課題グループは、『現有の中小商業銀行の役割をより一層發揮させる』という報告を發布し、中小型商業銀行の經濟發展を促進する役割を強く肯定し、民間資本が現有の城市商業銀行の株式投資に投じられることを奨励した。2003年2月20日、温州市で全市金融体制改革試行工作會議が開催され、全国初の金融綜合改革の実験が開始された。3月に入り、温州市商業銀行の売出し株価は1株1.057元と確定した。温州市商業銀行に投資を希望した企業は全部で20余社にのぼったが、審査のうえ最終的に選ばれた民営企業は9社となった。増資前の同行の株式比率は、民営企業は6.79%に止まり、個人株主は43.15%、地方政府の持ち株は34.42%、国有・集團企業の持ち株は15.64%であった。増資の結果資本金が2.9億元から5.1億元に増加すると、地方政府持ち株7.94%を含め国有株は

又慎』『經濟參考報』2003年9月17日。

9) 陳子牧他4名「初試商業銀行—江蘇農村金融改革風雲錄・探索編」『金融時報』2002年11月6日。

10) 林春霞「温州要作民間金融改革試驗田」『中國經濟時報』2002年10月28日。

11) 『財經時報』記者李箐「民營金融的命運与前景」『中国

鄉鎮企業報』2000年12月15日。

12) 邱兆祥「前掲論文」。趙曉強「民營銀行有戲沒戲」『經濟日報』2003年7月25日。

13) 李利明「前掲論文」。

表 1 温州市商業銀行改組後の株式所有者と持ち株比率

株 式 所 有 者	株式所有者の性格	持ち株比率
温州市政府	地方公共団体	7.94%
タバコ専売局	国有事業	4.00%
原有法人	詳細不明	9.18%
個人株主	民間人	24.28%
杭州五環実業有限公司	民営企業	3.70%
温州市華春経貿有限公司	民営企業	3.90%
泰力実業有限公司	民営企業	4.10%
温州電力建設有限公司	民営企業	5.90%
温州房地産業有限公司	民営企業	5.90%
浙江金融租賃股份有限公司	民営企業	7.70%
浙江恒際実業発展有限公司	民営企業	7.80%
浙江新湖控股有限公司	民営企業	7.80%
紅蜻艇集团有限公司	民営企業	7.80%

出所：劉明娟「控股達八成 9 家民企注資温州商業銀行」『經濟觀察報』2003 年 8 月 4 日。「水皮」欄『中華工商業時報』2003 年 8 月 1 日。

17.16%となり、民間株は 82.84%にまで拡大した<sup>14)</sup>。その結果、同行は民営化に向かって大きく前進したのである（表 1）。

温州市における金融制度改革は総合的なものであるが、中でも主要なこととされたのは次の 6 点である。第 1 は、銀行外交員に対する“三包一挂钩”方式による顧客に対する小額貸出制度である。この制度は、外交員各人が顧客に対し、責任をもって貸付、回収、管理を実行し、得られる収益と外交員の収入が結びつくというものである。一種のノルマ制度である。第 2 は、“株式の発行を拡大して資本金を増やす”方式を採用し、城市商業銀行の改革を実行することで、条件に叶う民営・私営企業をリードして、城市商業銀行への株式投資を推進することである。これは前述した温州市商業銀行の改組を通じて大きく前進した。第 3 は、農村信用合作社の再編・改造であるが、そのモデルとして江蘇省の張家港、常熟、江陰 3 市における農村商業銀行への改組が存在する。第 4 は、預金・貸出の利率について改革することであ

る。温州地方は“地下金融”も盛んであり、利率の調整は極めて重要なことである。第 5 は、中小企業投資担保会社を設立することである。第 6 は、個人委託貸付業務を徐々にすすめることである<sup>15)</sup>。第 5 の改革中の投資担保会社は、その総てが中小企業ともいえる民営企業の振興に欠かすことの出来ない金融機関である。

“改造”完成後の温州市商業銀行の新大株主 9 人はすべて温州人民営企業経営者であり、その中の 7 名は董事会（理事会）に参加し、2 人は監事会に参加した<sup>16)</sup>。

#### IV 民営銀行 5 行設計案の上申

長城金融研究所長徐滇慶教授と北京大学の林毅夫教授を中心とする多数の著名な経済学者と地方の多数の民営企業家達の協力により 3 年という時間をかけて練り上げられた民営銀行の設計案が、2003 年 7 月 22 日～23 日に北京大学中国经济研究センターで開かれた“金融制度革新シンポ

14) 艾李俊・趙瑩「民営控股 83%温州市商行股改亟待法規護航」『21 世紀經濟報道』2003 年 7 月 17 日。

15) 哲暉・李峰・光群「温州金融改革一月間」『上海証券報』2003 年 3 月 20 日。

16) 劉明娟論文「表 1 の出所」。趙曉強「海！別再作秀了！」『經濟日報』2003 年 8 月 6 日。

ジウム”にかけられた。この会議には、学界からは曹鳳岐、呉敬連、劉国光、樊綱、茅于軾、劉国光、陳平、張曙光、江其務、黄達、盛洪、湯敏、巴曙光、鐘偉、銀行界から夏斌、謝平、郭樹清、易綱、劉士余、曹遠征、劉志強ら60名が参加して検討が加えられ、設計案を提出した陝西省西安市の中国長城銀行、広東省深圳市の民華銀行、広東省仏山市の南華銀行、江蘇省江陰市の江陰商業銀行、遼寧省瀋陽市の瀋陽瑞豊銀行の設立を許可するかどうかの判断は、上申書を受け取った中国銀行監督管理委員会に委ねられることになった<sup>17)</sup>。

以下、民営銀行5行の創立設計案担当者と投資企業ならびに持ち株比率については、表2～表6を通じて紹介することとする。西安市の中国長城銀行は西安交通大学と凱邁コンサルタント会社が設計案の製作者で、資本金は5億元、一株1円で5億株を発行するが、国家資本は吸収せず完全に民間資本のみで登記資本金を準備する。深圳市の民華銀行は北京大学中国経済研究所と富明暢投資コンサルタント有限公司が設計案担当で、登記資本金は5億元、一株1円で5億株を発行する。仏山市の南華銀行は中山大学と広州市社会科学院が設計担当で、登記資本金は2億元で主として現金で出資し、実物出資の場合は投資者全員の投資額の10%を超えてはならない。江陰市の江陰商業銀行は上海社会科学院と申達集团有限公司が設計担当で、登記資本金は2億元として1株1円で2億株を発行するが、外資も適度に受け入れる。瀋陽市の瀋陽瑞豊銀行は東北財経大学が設計案担当で、登記資本金は2億元とする<sup>18)</sup>。民営銀行5行の設計案を銀行監督管理委員会に上申した後、長城金融研究所は解散した。

表2 中国長城銀行の投資企業と持ち株比率  
(数値は予測値)

西安豊佳実業集团有限公司	10%
陝西解放集团股份有限公司 (上場企業)	10%
西安飲食服務股份有限公司 (上場企業)	10%
金花企業集团股份有限公司 (上場企業)	10%
西安海星現代科技股份有限公司 (上場企業)	10%
その他5社	50%

出所：李棟「民営長城銀行股東懸疑」『新財經』2003年第9期(総第24期)。同行1人当たりの持ち株は株式総額の10%を超えることができない。その他5社の名は現在なお不明。

表3 民華銀行股份有限公司の投資企業と持ち株比率

深圳中科智担保投资有限公司	18%
深圳市聚友集团有限公司	12%
深圳市冠旗投資發展有限公司	12%
北大方正新産業投資控股有限公司	12%
湖南亜華種業股份有限公司 (上場企業)	7%
湖南酒鬼股份有限公司 (上場企業)	7%
その他5社	32%

出所：孫銘「長城金融研究所三載絶唱：民営銀行五大方案揭秘」『21世紀經濟報道』2003年7月28日。中科智担保投資公司是1999年12月中国最大の民営担保公司である。その他5社は、深圳市百業源投資發展有限公司・深圳万基業業有限公司・深圳市視覚得安実業發展有限公司・深圳市瑞得豊実業・深圳市捷順機電有限公司である。

表4 南華銀行股份有限公司の投資企業と持ち株比率

広東志高股份有限公司	50%
力中集団	30%
広州金營投資有限公司	20%

出所：蔡恩澤「民営銀行“胎動”」『商界名家』2003年第9期(総第21期)。

17) 張小彩「60位頂尖專家下周会審民営銀行5方案」『財經時報』2003年7月19～25日。劉彩娜「5家民営銀行方案昨亮相」『中華工商時報』2003年7月23日。

18) 李利明「前掲論文」。

表 5 江陰商業銀行の投資企業と持ち株比率

南京中達製膜股份有限公司 (上場企業)	15%
申達集团有限公司	15%
江蘇申龍高科技股份有限公司	15%
上海信源投資有限公司	10%
江陰瀛寰資産投資有限公司	10%
その他の企業及び個人会員	35%

注：注目すべきは、その他の企業のなかに外資企業（米国シティバンク又は国際金融公司）に割り当てられる分が5%用意されていることである。

出所：孫銘「前掲論文」、楊磊「民営銀行答卷完畢銀監会表態各界注目」『中国経営報』2003年7月28日。

表 6 瀋陽瑞豊銀行股份有限公司の投資企業と持ち株比率

瀋陽東宇企業集团有限公司	15%
吉林亜泰集团股份有限公司 (上場企業)	15%
大連環島企業集团有限公司	15%
大連中基実業公司	10%
大連三環実業公司	10%
瀋陽建富混凝土公司 (台湾資本)	10%
その他	25%

出所：孫銘「前掲論文」、『公司章程』によると登記資本の50%以上は民営企業からの投資であること、個人からの投資は10%を超えることはできない。

## V おわりに

中小企業であるとともに民営企業でもある草の根の企業は、事業の拡大を図るためだけでなく、日常的な運転資金を確保するためにも、低利で融資を受けやすい身近な金融機関の存在を必要としていた。国有4大商業銀行を初めとして都市と農村の信用合作社にいたるまで、既存の公有制の金融機関による民営企業にたいする融資は、長期にわたって民営企業の期待を裏切ってきた。1996年に成立した中国民生銀行も、民営企業に対する融資は全融資額の60%以上とするとの公約も、なおぎりぎりの線を維持するに止まっている。国有企業のリストラで生まれる大量の失業者を吸収し続けている民営企業の平均寿命は、2002年次

で7年前後である<sup>19)</sup>。中小企業の大半を占めている民営企業への「融資難」を解決する方法は、健全な草の根の金融機関それも民営企業の実情を良く理解し、民営企業に心を寄せることの出来る民営の地域銀行が必要である。中国ではこれを「社区銀行」とよび、アメリカ合衆国の地域銀行（通称コミュニティバンク）をモデルと考えているようである<sup>20)</sup>。中国には元々この地域銀行に相当するものとして、農村には農村信用合作社があり、改革開放後都市にも城市信用合作社が設立され、地域に奉仕する信用機関としての役割を与えられてきたのであるが、社会主義の中国では公有制企業への奉仕が優先され、民営の中小企業は二の次とされたのである。本稿で取り上げた民営銀行候補生たちは、基本的に農村や都市単位の地域銀行であり、地域の住民や私営中小企業から登記資本を吸収し、民有民営銀行として地域の住民や民営企業に奉仕することを目的とする民営銀行の卵たちである。

中国銀行監督管理委員会は、2003年7月に民営銀行候補生5行の創設設計案の上申を受けてから2004年1月段階に到るまで特別な反応を示していない。2001年12月に見られたような否定的反応も存在しない。内部で慎重な検討と調整が重ねられていることと思われるが、一方で2003年9月末、同年下半期の適当な時期に、10余行の“社区銀行”例えば浙江省象山市の緑葉城市信用合作社や同省義烏市の稠州城市信用合作社が銀行監督管理委員会による社区銀行試行のテスト地区に選出されたと報じられている<sup>21)</sup>。いずれにせよ、もう少し時間をかけて検討し調整をおこなうというのが正解であろう。

(日本大学経済学部教授)

19) 陳郁「第5次私営企業抽様子調査表明：我国私企“存活期”延長」『経済日報』2003年2月19日。

20) 楊曉平「民営銀行応主打社区銀行」『中華工商時報』2003年12月16日。

21) 楊明煒「社区銀行将取代民営銀行？」『中国经济時報』2003年9月22日。